

限界集落協働支援情報システムの開発

(地域産業の協働・連携支援システムの開発)

本開発事業は、平成22年度自転車等機械工業補振興助事業により実施した事業です。

1. 事業概要及び目的

人口減少・高齢化の進展に伴い、小規模集落が増加している。集落の大半は交通アクセスに恵まれない中山間地に位置し、買い物・通院等が不便で、特に高齢になり車の運転が難しくなると日常生活すら困難になるケースが多く問題化している。また、独居あるいは夫婦のみ世帯の高齢者も多く、防犯・防災面や緊急時の対応に常に不安を抱えている。こうした集落住民の暮らしの不安を解消するための生活、医療・福祉、防犯・防災等の総合的な取組みが急務となっている。また、これらの集落では、農林業の衰退および農林業従事者の高齢化・後継者不足から耕作放棄地や管理放棄林が拡大し、山荒れによる土砂災害頻発の懸念も広がっている。

現状は小規模集落についての情報発信が不十分で、集落住民の現状把握と暮らし支援の必要性について官民双方の関係者の情報共有・共通理解さえ困難な状況にあり、情報の利活用はますます大きな課題となっていた。

そこで、住民・民間・行政の地域協働による、行政と集落間の安心生活ネットワークの構築、集落住民のための生活情報配信、防犯・防災等の安心安全情報提供および集落と都市部を繋ぐ情報発信・交流を実現する情報プラットフォームを開発することをテーマとして、地域に資するシステム開発を行った。

2. 事業の実施内容

本システム開発では、下記の仕組みを構築した。

①小規模集落情報配信・支援ポータルサイトの構築（総合地域支援ポータルサイトの創設とサブポータル生成システムの拡張・再構築）

既存システムである住民サポート地域ネットワークシステムおよびサブポータル簡易生成システムを拡張して、小規模集落に関する情報ポータルを作成できる機能群として再構築した。これまでのブログ機能はそのままに、容易に迅速に情報発信が可能（サブポータルの集約性とブログの検索特性により、広範囲に情報伝達が可能）であるほか、同じ管理画面の中で緊急情報配信や地理情報の設定等が可能となった。

②地域への緊急情報配信インターフェイスの開発

緊急情報配信の情報ツールとして、本開発ではウェブ、メール、twitterを実装した。そのためのインターフェイスの開発を行った。

③地図表示機能および動画表示機能の開発

小規模集落等の地域において地域情報を地理情報と結びつけてブログのように容易に情報配信する目的で、サブポータル管理と同様の操作をもってサブポータル上に地域情報を地図にプロットできる機能を開発した。

動画サービスについても、YouTubeAPIを活用し、サブポータル上に動画を配置しそのまま再生できる機能を開発した。

④地場産品のネット販売連携機能の開発

楽天市場のAPIを用いて、サブポータル上に指定するショップの最新の商品情報を発信することができる機能を実装した。決済機能を分離して外部サービスで行うこととした。



3. 本事業実施による成果

兵庫県等と協力して進めた結果、プロジェクト関係者からは、ページビューが20～30倍になった、県事業毎の情報発信が簡易に実現でき県施策の情報開示につながっている、集落の情報発信が実現できたなど、高い評価を得られた。

集落「殿」のポータルサイトならびにブログを通じた情報発信の結果、レストラン山城の郷や農産物加工体験施設「ふるさと館」の販売増・集客増へつながり、優れた費用（誰でも発信でき、利用料無料）対効果が確認された。

メール、twitter、スマートフォンにて、迅速な情報受信を確認でき、有効性・有用性が確認された。



4. 本事業の活用状況等

平成23年度以降は、第二段階・第三段階として以下のとおり効果目標を見込んでおり、効果を生み出す施策の実行とその検証が必要である。

実施フェイズ	集落数	期待効果①の目標	期待効果②の目標	期待効果③の目標
第一段階 (～H23.3)	3	プロジェクト関係者 において共通理解 の形成	情報発信機能、ネット 販売機能等による 具体的な経済的効果 の実証	災害時を想定した安心・安全 情報配信の試行と有効性の 確認

第二段階 (～H24.3)	10	プロジェクト関係者を通じた広報活動により都市部も含めた県民の理解促進	都市部への情報発信による、都市部からの自発的な経済収入の確認	災害時を含めた安心・安全情報の配信と具体的効果の確認
第三段階 (～H25.3)	50	クチコミ、マスコミによるサイトの認知向上と、それに伴う県民理解の浸透	都市部や他県からも含めた経済収入による集落の自立への貢献	集落住民の安心・安全感覚の向上と具体的変化の確認

今後は、兵庫県以外の他地域においても同じ課題を抱えていることから、他地域での利活用に向けて普及啓発活動を行っていく。そのために、本開発の中で、システム全体の総合ポータルサイト「ASRAN WEB TERMINAL」をオープンし、地域に限定されない展開を行う環境を整えた。